

平成 28 年度 第 1 回秩父市総合教育会議 次第

平成 28 年 6 月 3 日（金） 15 時 30 分

芸術文化会館 2 階会議室

1 開 会

2 あいさつ

3 議 事

(1) 少子化・人口減少への対応（ICT活用を含む）について

(2) いじめ防止について

(3) 放課後子ども総合プラン対応について

4 その他

5 閉 会

ICT活用教育関連事業について

秩父市教育研究所

1 事業名

- ICTを活用した教育推進事業
- 少子化・人口減少に対応した活力ある学校教育推進事業
- パソコン整備事業

2 事業目的・概要

ICTを活用した教育推進事業（170万円） （1000万円）	少子化・人口減少に対応した活力ある学校教育推進事業 （200万円）
<ul style="list-style-type: none"> ・大田小学校をモデル校として、ICT機器（タブレット端末）を活用した教育を推進 ・児童生徒一人一人の基礎基本の確実な定着 ・市内全校へのタブレット端末配備による学力の向上 	<ul style="list-style-type: none"> ・文部科学省委託事業 ・「秩父市小規模校教育高度化推進プロジェクト～小中連携による学力向上を目指して～」を調査研究タイトルに、少子化・人口減少社会に対応した活力ある学校教育を推進 ・研究校 大田小・中学校

3 事業内容

ICTを活用した教育推進事業	少子化・人口減少に対応した活力ある学校教育推進事業
<ul style="list-style-type: none"> ・大田小へタブレット端末50台 5, 6年生一人1台分+教職員分 ・周辺機器配備 ・先進的に活用している学校への視察 ・教職員の研修会等の実施 〔さらに、1000万円の寄付により〕 ・大田小・中学校を除く19校へタブレット端末配備 ・周辺機器整備（各校1セット） ・大画面を使った一斉学習の実施 ・グループ活動や発表活動での協調学習 ・教育支援ソフトを用いた個別学習 	<ul style="list-style-type: none"> ・少人数を生かしたコミュニケーション能力の育成 ・大田中学校に、タブレット端末を1年生+職員分（25台）配備 ・タブレット用ソフトを活用して基礎基本の定着のための個別学習の実施 ・ICT環境を整備し、多様な学習形態による授業の実践 ・小規模校のデメリットを最小化させるための学校間ネットワークの構築 ・地域の方と触れ合う体験活動の充実

4 推進委員会

I C Tを活用した教育推進事業	少子化・人口減少に対応した活力ある学校教育推進事業
「秩父市 I C T活用教育推進委員会」 ・委員長 大田小学校長 ・副委員長 大田中学校教頭 ・総合教育センター 新井章弘指導主事 ・義務教育指導課 栃木法雄指導主事 ・各小中学校 情報教育主任等 ・教育委員会事務局	「秩父市小規模校教育高度化推進会議」 ・委員長 大田中学校長 ・副委員長 大田小学校教頭 ・聖徳大学大学院教職研究科教授 南部昌敏 氏 ・東京学芸大学准教授 高橋 純 氏 ・各小中学校 選出委員等 ・教育委員会事務局

5 I C T機器

I C Tを活用した教育推進事業 (予算 170 万円) + (1000 万円)	少子化・人口減少に対応した活力ある学校教育推進事業 (予算 200 万円：文部科学省委託費)
○タブレット端末50台 (大田小5, 6年生一人1台分+教職員分) ・ウインドウズ版 ・5年間リース ・パソコン室との互換性 ・キーボード操作可能 ○無線LANアクセスポイント ○大画面提示装置 ○画像転送装置 ○タブレット端末の配備 ・大田小・中学校を除く19校へ配備	○タブレット端末の配備(大田中学校25台) ・ウインドウズ版 ○無線LANアクセスポイント ○大画面提示装置 ○画像転送装置

ICTを活用した指導方法の開発 ～様々な指導方法、指導の展開例～

ICTを活用することにより「一斉指導による学び（一斉指導）」に加え、「子供たち一人一人の能力や特性に応じた学び（個別学習）」、「子供たち同士が教え合い学び合う協働的な学び（協働学習）」を推進していくことが重要です。

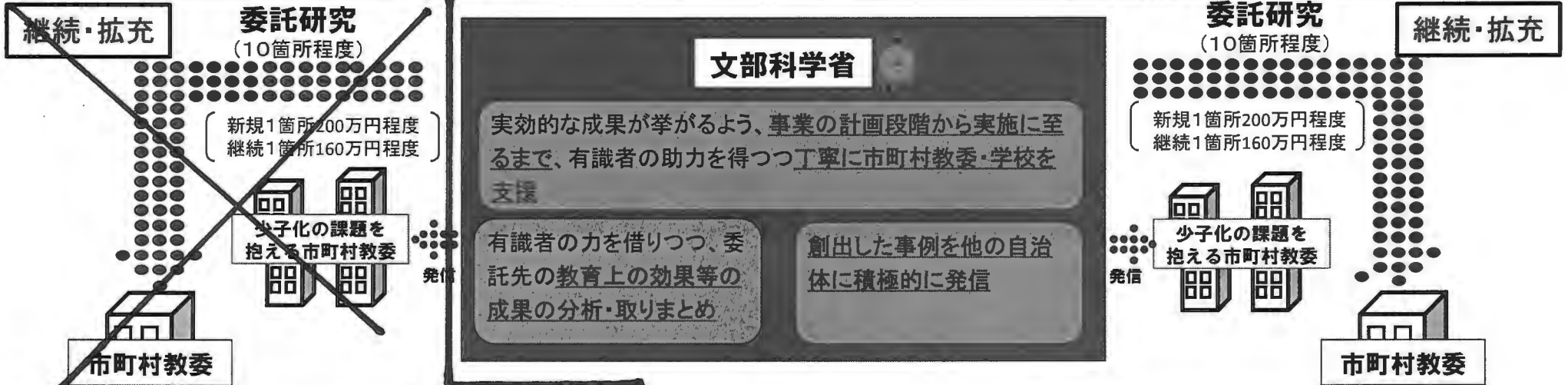
A 一斉学習	B 個別学習	C 協働学習		
<p>挿絵や写真等を拡大・縮小、画面への書き込み等を活用して分かりやすく説明することにより、子供たちの興味・関心を高めることが可能となる。</p>	<p>デジタル教材などの活用により、自らの疑問について深く調べることや、自分に合った進度で学習することが容易となる。また、一人一人の学習履歴を把握することにより、個々の理解や関心の程度に応じた学びを構築することが可能となる。</p>	<p>タブレットPCや電子黒板等を活用し、教室内の授業や他地域・海外の学校との交流学习において子供同士による意見交換、発表などお互いを高めあう学びを通じて、思考力、判断力、表現力などを育成することが可能となる。</p>		
<p>▶ A1: 教員による教材の提示</p>  <p>画像の拡大提示や書き込み、音声、動画などの活用</p>	<p>▶ B1: 個に応じる学習</p>  <p>一人一人の習熟の程度等に応じた学習</p>	<p>▶ B2: 調査活動</p>  <p>インターネットを用いた情報収集、写真や動画等による記録</p>	<p>▶ C1: 発表や話し合い</p>  <p>グループや学級全体での発表・話し合い</p>	<p>▶ C2: 協働での意見整理</p>  <p>複数の意見・考えを議論して整理</p>
<p>▶ B3: 思考を深める学習</p>  <p>シミュレーションなどのデジタル教材を用いた思考を深める学習</p>	<p>▶ B4: 表現・制作</p>  <p>マルチメディアを用いた資料、作品の制作</p>	<p>▶ B5: 家庭学習</p>  <p>情報端末の持ち帰りによる家庭学習</p>	<p>▶ C3: 協働制作</p>  <p>グループでの分担、協働による作品の制作</p>	<p>▶ C4: 学校の壁を越えた学習</p>  <p>遠隔地や海外の学校等との交流授業</p>

少子化・人口減少社会に対応した活力ある学校教育推進事業

(平成28年度予算額

37百万円 (H27年度 27百万円)

国の積極的な支援のもと、統合による魅力ある学校作りや、統合困難な地域における教育環境の充実の取組モデルを創出
 ⇒ 生み出された好事例を文部科学省が積極的に分析・発信し、少子化対応を加速化



① 魅力的な学校統廃合事例

学校統廃合を通じて充実した教育環境の創出を目指す地域において、デメリットを抑えた魅力的な学校統廃合の実現。

【魅力ある学校づくりの方策例】

統合対象地域の多様な特色を学び合うカリキュラム開発、コミュニティスクールの効果的な導入、社会教育とシームレスにつながった学校教育活動・施設整備の研究など

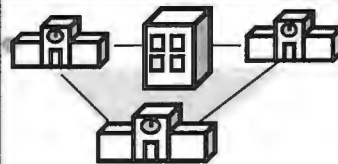
社会教育施設

地域住民

【統合により生じる課題への対応方策例】

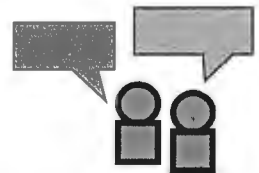
適切な通学手段の確保・運用(スクールバス乗車時間の有効活用、長時間乗車後の脳の活性化方策、スクールバス通学に伴う子供の体力低下への対応)など

個別課題の先行事例



※個別の課題について、成果を上げている事例を研究し、総合的な取組に反映

外部アドバイザー

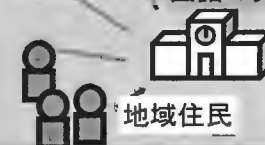


※指導助言能力が高い学識経験者や、特色ある統合を成功させた関係者を想定

② 小規模校を存続させる場合の教育環境の充実事例

小規模校を存続させる場合や、休校している学校を再開する場合等に、小規模校のメリットを最大化し、デメリットを最小化する方策を徹底追求。

社会教育施設



【メリットの最大化方策の例】

・小規模校の特色を活かし、全員に基礎学力を保障するカリキュラム・指導方法開発(※)
 ・多人数では指導が難しいような教育活動(外国語の発音、発表など)の指導の徹底 等

※ICTを活用した教育環境の充実については、主として人口減少社会の学校教育におけるICT活用の実証研究事業で実施。

いじめの認知件数等一覧表(秩父市)

	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度
小学校	認知件数	9	10	29
	解消件数	6	8	29
	継続中	3	2	0
中学校	認知件数	45	29	47
	解消件数	44	27	44
	継続中	1	2	3
計	認知件数	54	39	76
	解消件数	50	35	73
	継続中	4	4	3

*平成25年度、26年度は、文部科学省の調査による数値。平成27年度については、文部科学省の数値がまだないため、秩父市教育委員会が、独自に各学校に調査依頼をしていただいた数値。なお、各年度の調査期間は、4月1日～翌年3月31日としている。

参 考

*平成26年度の埼玉県内及び全国の国公私立の小学校、中学校、高等学校、特別支援学校の認知件数等

	項目	平成26年度	割合等	
埼玉県	認知件数	3,098	1,000人当たりの認知件数	4.0件
	解消件数	2,881	認知件数に対する割合	93.00%
	継続中	217	認知件数に対する割合	7.00%
全国	認知件数	188,072	1,000人当たりの認知件数	13.7件
	解消件数	166,755	認知件数に対する割合	88.70%
	継続中	21,317	認知件数に対する割合	11.30%

*埼玉県の認知件数3,098の内訳は、小学校1,402件、中学校1,476件、高等学校195件、特別支援学校25件です。アンケートの実施状況は、実施学校数1,492校、96.9%の実施率です。

秩父市の放課後児童対策の総合的な推進について

平成27年4月から、すべての子どもたちが笑顔で成長し、すべての家庭が安心して子育てができ、育てる喜びを感じられるように、幼児期の学校教育や保育、地域の子育て支援の量の拡充や質の向上を進めていくことを目指す「子ども・子育て支援新制度」が始まりました。

市では、この新制度施行に伴い、「子育てちちのきプラン」の後継計画として、平成27年度から平成31年度までを計画期間とする「秩父市子ども子育て支援事業計画」を策定し、幼児期の教育・保育及び地域の子ども・子育て支援を総合的に推進していくこととしています。

今後、秩父市の子ども子育て支援に関する基本的な方向性を定めた「子ども子育て支援事業計画」をもとに、放課後児童対策の推進を図るうえで、課題となる事項を精査し、事業計画を推進していく必要があります。

計画の推進については、「秩父市児童福祉審議会」が中心的役割を担いながら、関係機関が連携して取り組むこととなるため、総合教育会議に計画内容を説明し、現状を報告するものです。

秩父市子ども・子育て支援事業計画に定める今後の取り組み

(放課後子ども総合プラン関連)

<子ども子育て支援事業計画における「放課後児童対策」に係る基本目標及び課題>

【基本目標4 特色ある子育て・子育て支援のための地域活動】

子どもの遊び場や居住環境等において、子どもや子育て家庭に配慮した整備を進め、子どもと親の暮らしを豊かにし安心して生活できる環境づくりに取り組みます。

■総合支援体制の整備

事業の方向:総合支援体制の整備

事業内容:「放課後子ども総合プラン」として、放課後児童クラブとふれあい学校の一体的な実施を目指します。

◆平成31年度までに、8か所での一体型の実施を目指します。

※校舎内に設置されている学童保育室との一体型 6校(高篠、南、尾田蒔、大田、吉田、荒川)
学校敷地内に設置されている学童保育室との一体型 2校(花の木、西)

◆放課後利用されていない学校施設の積極的な活用を図ります。

秩父市学童保育室の現状

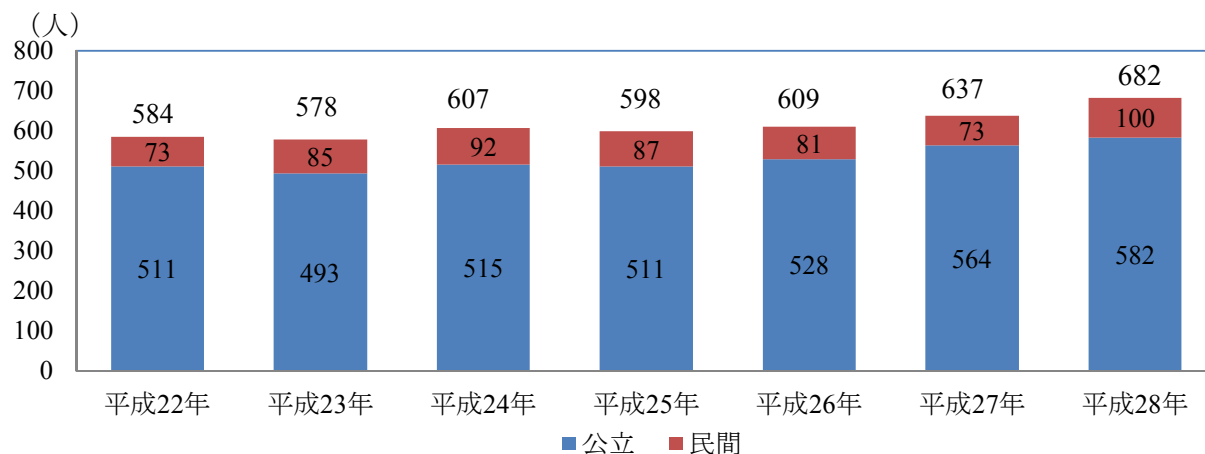
■市内学童保育室の一覧・状況

区分	学童保育室名	対 象 小学校区	対象 学年	保育時間	保育料	定 員	入所者 H28.5.1	待機児童 H28.5.1 現在
				上段:平日 下段:土曜日、 長期休業				
公 立	花の木学童	花の木	全学年 ※保護 者の就 労等に より放 課後家 庭保育 を受け られない児童	放課後～18:45 7:45～18:45	児童 1 人 あたり 月額 4,200 円	40	40	—
	下郷学童	西				50	49	—
	西学童	西				40	42	—
	宮地学童	秩父第一				30	30	7 (5年)
	中村学童	花の木				25	27	—
	影森学童	影森・久那				50	47	10 (5・6年)
	ぶこう学童	影森・久那				50	51	7 (5年)
	高篠第1学童	高篠				40	43	—
	高篠第2学童	高篠				30	31	—
	南学童	南				60	40	—
	尾田蒔学童	尾田蒔				50	44	—
	大田学童	大田				30	35	—
	吉田学童	吉田				45	53	4 (5・6年)
荒川学童	荒川東・西	50	49	—				
民 間	原谷学童クラブ	原谷	全学年	10:00～19:00	1～4 年生	40	42	—
	原谷第三学童クラブ	原谷	※同上	7:30～19:00	6,500 円	40	38	—
	かみたのキッズクラブ	荒川東・西 久那、影森		放課後～18:45 7:45～18:45	5～6 年生 5,500 円	40	20	—
						710	681	28※昨年25

2 入室児童数の推移

平成28年4月1日現在、公立・民間の合計で682人。平成28年度の定員に対する充足率は96%。

共働き世帯の増加や就労形態・時間の多様化などにより学童保育のニーズは増大しています。



秩父市ふれあい学校の現状

■ふれあい学校の一覧・状況

ふれあい学校名	対象学年	保育時間	保育料	定員	入所者 H28.5.1	待機児童 H28.5.1 現在
		上段: 平日 下段: 土曜日、長期休業				
秩父第一小学校	1年生か	放課後～16:30 9:00～16:30 ※現在、土曜日については、利用者が少ないため休校	児童1人あたり 月額 2,000円	30	33	—
花の木小学校	ら6年生			25	22	5 (3年)
西小学校	※学童保育			60	58	—
南小学校	室条例に規定する学童			25	26	1(1年)
尾田蒔小学校	に該当しない児童			25	31	—
原谷小学校				60	57	11 (2年)
久那小学校				25	16	—
高篠小学校				30	28	9 (4. 6年)
大田小学校				25	27	8 (3. 4年)
影森小学校				25	26	14(3. 4. 5年)
吉田小学校				25	28	—
荒川東小学校				25	26	7 (4年)
荒川西小学校				25	15	—
				405	393	55 ※昨年53

2 入校児童数の推移

平成28年4月1日現在で、393名となっています。

平成25年度に定員拡大を実施しているが、増加傾向にあり待機が発生しています。

(人)

